

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 平成2年度統計グラフコンクール募集	4
特集 国勢調査のはなし(その2)	8
調査から 昭和63年度茨城県事業所経済調査結果	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 「夏の思い出」	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

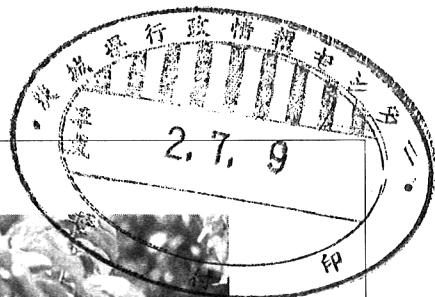
利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

歳

時

記



6 月（水無月）

既に早く、沖縄は梅雨に入っていたが、梅雨前線が北上し、関東・甲信・東海・東北南部も9日梅雨に入った。周知のとおり、北海道に梅雨はない。過去30年間の平均梅雨期間は42日で、一番長いのは鹿児島45日、以下、沖縄と福岡の43日、高松・広島・新潟・青森の42日、仙台が41日、東海・大阪が40日、最も短いのが名古屋の39日という。

梅雨は、中国から来た言葉で、揚子江流域で、ウメの実が熟する頃に降るからだと言われている。

- 梅雨空に誰でも傘が必需品
- 葉と同じ色の梅の実たわわなり
- 梅見客変じて梅の実買いに行き

茨城県 行政資料

6月のおもな行事

- 2日 茨城町統計大会(茨城町)
- 4～5日 国勢調査第1次市町村担当者会議(十王町)
- 5～6日 統計調査員研修会(旭村)
- 5～6日 国勢調査第1次市町村担当者会議(常陸太田市)
- 8日 グラフコンクール実施要領検討会(水戸市)
- 11～12日 国勢調査第2次地方別打合せ(栃木県)
- 15日 グラフ指導者講習会(土浦市)
- 19日 グラフ指導者講習会(下館市)
- 20日 通産省都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 20日 グラフ指導者講習会(水戸市)
- 21日 常住人口調査市町村担当者説明会(水戸市)
- 22日 県民経済計算全国主管課長会議(東京都)
- 22日 常住人口調査市町村担当者説明会(土浦市)
- 27～28日 地方統計職員業務研修基礎研修(水戸市)

さ

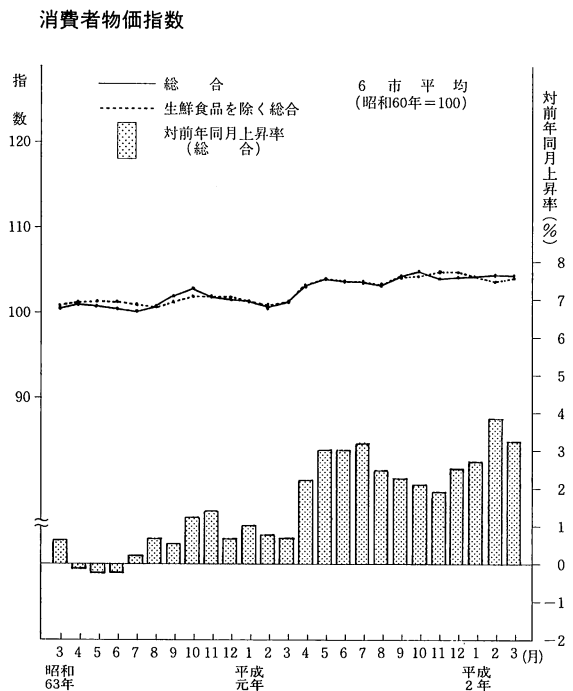
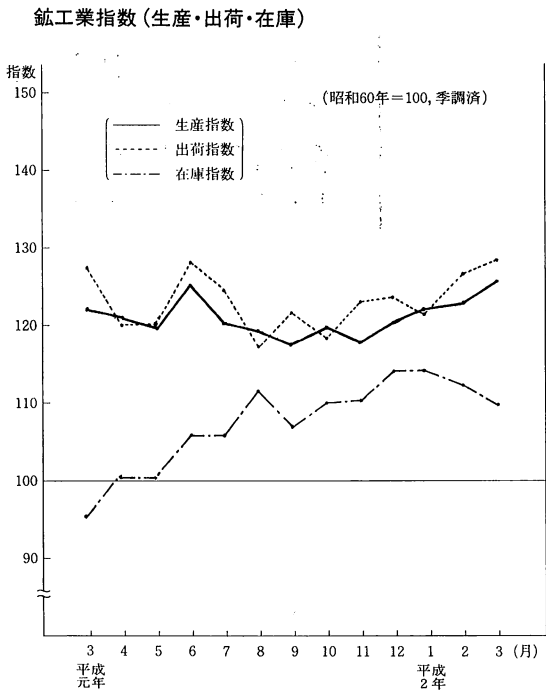
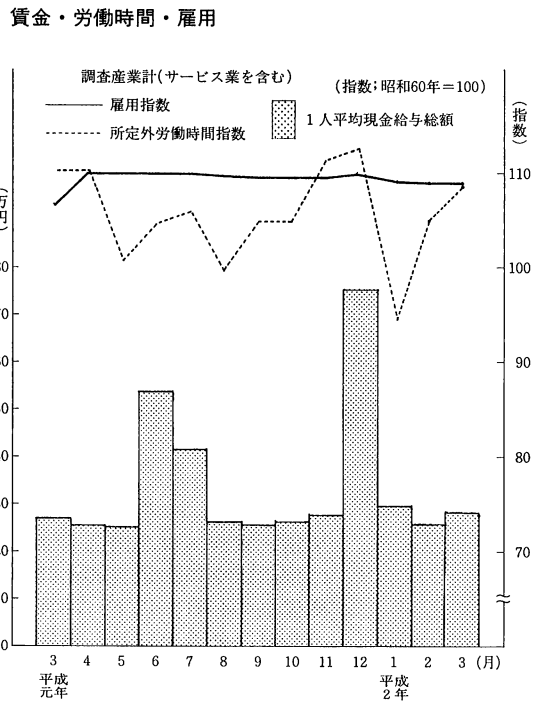
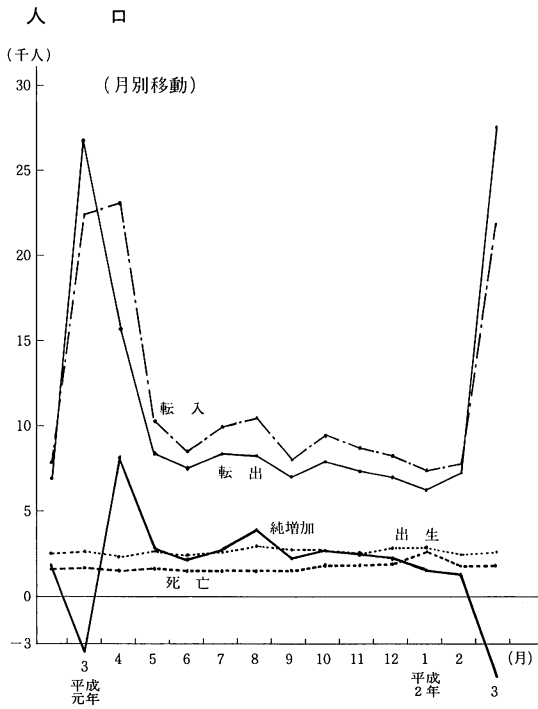
い

じ

き

● 今月の主な動き

今月の主な動き



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (4月1日)

本県の人口は、3月中に4,656人減少し、4月1日現在で2,830,630人(男1,410,460人,女1,420,170人)となった。

内訳は、自然動態で766人(出生2,460人,死亡1,694人)増加し、社会動態で5,422人(転入21,795人,転出27,217人)減少した。対前年同月と比べると26,063人(0.93%)の増加

である。

市町村別では、増加が4市29町村,減少が15市38町村,増減なしが1市1村である。

世帯数についても3月中に1,749世帯減少し817,463世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (3月)

1. 平均賃金の推移

3月の現金給与総額は、調査産業計で281,044円,前年同月比2.5%増(前月は2.7%増)であった。このうちきまって支給する給与は256,705円,前年同月比2.7%増(前月は2.8%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は225,418円で,前年同月比3.1%増(前月は3.2%増)であり,超過労働給与は31,287円で,前年同月比0.2%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比1.0%減であった。

2. 労働時間

3月の総実労働時間は、調査産業計で172.1時間,前年同月比0.8%減(前月は2.3%減)であった。このうち所定内労働時間は152.7時間で,前年同月比0.6%減(前月は2.3%減)であった。また、所定外労働時間は19.4時間,前年同月比2.0%減(前月は3.0%減)であった。

3. 雇用の動き

3月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比1.6%増(前月は2.0%増)であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (3月分)

本県における平成2年3月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が126.0,出荷が128.6,在庫が109.8で,前月比は、生産が2.1%の上昇,出荷が0.8%の上昇,在庫が△1.8%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が3.8%の上昇,出荷が1.5%の上昇,在庫が13.9%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、金属製品工業,精密機械工業,輸送機械工業等が上昇し,鉱業,パルプ・紙・紙加工品工業,石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では、精密機械工業,金属製品工業,窯業・土石製品工業等

が上昇し,食料品・たばこ工業,繊維工業,非鉄金属工業等が低下した。在庫では、電気機械工業,繊維工業,その他工業等が上昇し,精密機械工業,鉱業,石油・石炭製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財,建設財等が上昇し,非耐久消費財,資本財が低下した。出荷では、耐久消費財,建設財が上昇し,非耐久消費財,鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、耐久消費財が上昇し,その他用生産財,建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (3月)

平成2年3月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で104.4(昭和60年=100)となり,前月比△0.1%の下落,前年同月比3.5%の上昇となった。

今月上がった主な項目……他の光熱7.5%,衣料4.0%,酒類2.9%

今月下がった主な項目……野菜・海草△7.1%,乳卵類△2.6%,果物△1.6%,油脂・調味料△1.3%

生鮮食品を除く総合は104.1となり,前月比0.4%の上昇,前年同月比3.0%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	104.4	△0.1	3.5	保健医療	104.9	0.0	1.6
食 料	104.2	△1.0	4.4	交 通 信	102.7	0.4	2.5
住 居	112.9	0.1	3.2	教 育	116.8	0.0	3.2
光熱・水道	88.5	0.6	1.0	教養娯楽	108.1	0.4	4.6
家具・家事用品	99.8	0.2	1.0	諸 雑 費	105.8	0.0	2.1
被服及び履物	104.4	1.7	3.7	生鮮食品を除く総合	104.1	0.4	3.0

平成2年度統計グラフコンクール募集

統計グラフコンクールを次の要領により募集いたします。

なお、毎年第1～3部(小・中学生)に比べ第4部(高等学校以上の学生、生徒)・第5部(一般)の応募作品数が極めて少ない状況でありますので、第4・5部の方々のたくさんの応募をお待ちしております。(表-1)

平成2年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

1. 目的

統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんに資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集します。

2. 主催

茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会

3. 後援

茨城新聞社

4. 応募資格

第1部 小学校3年生以下の児童

第2部 小学校4年生以上の児童

第3部 中学校の生徒

第4部 高等学校以上の学生、生徒

第5部 一般

パソコン統計グラフの部 原則として高等学校以上の学生・一般

5. 課題

自由、但し、第1部は児童が観察した結果をグラフにしたものとします。

6. 応募の方法

(1) 用紙の大きさ

第1部～第3部 B2判仕上(72.8cm×51.5cm)

第4部・第5部 B1判仕上(103.0cm×72.8cm)
パソコン統計グラフの部

B2判仕上(72.8cm×51.5cm)

(2) 紙質・色彩

各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由ですが、裏面の板張り、表面のセロハンカバー等は認めません。

(3) 応募点数

制限しませんが、2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めません。

(4) 送付先

第1部～第3部 別途事務取扱により定めます。

第4部・第5部 県企画部統計課

(水戸市三の丸1-5-38)

パソコン統計グラフの部 県企画部統計課

(水戸市三の丸1-5-38)

(5) 締切日

平成2年9月17日(火)

7. 応募上の注意

(1) 応募作品は、自分で創作したものに限りです。

(2) 応募作品の裏面に、住所、氏名、性別、年齢、職業を明記し、氏名には必ず「ふりがな」をつけること。

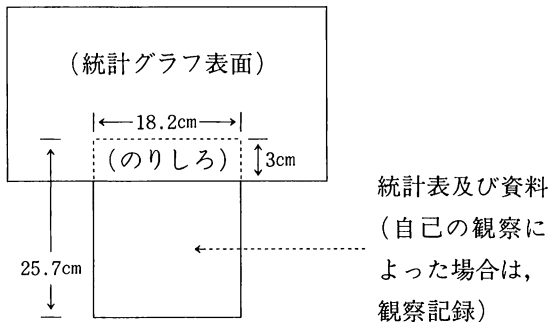
(3) 自己の観察によった場合は観察記録を必ず添付すること。

(4) 他から資料を利用した場合は、その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記すると

もに、統計表及び取材資料を別紙として添付すること。

- (5) 観察記録及び統計表(取材資料の出所を含む)はB5判(25.7cm×18.2cm)の用紙に書き、作品の裏面下に3cmの「のりしろ」で次のように貼付すること。

例：用紙を横長に用いた場合
(縦長に用いてもよい)



- (6) 応募作品の合作は5名以内に限ります。

8. 入選作品の審査

- (1) 審査員
学識経験者及び行政機関等の職員
- (2) 審査方法
- ア 地区審査
第1部～第3部の作品について教育事務所単位で審査します。
- イ 県審査
地区審査で入選した作品及び第4部・第5部及びパソコンの部については、全作品について審査します。

9. 入選区分及び賞

- 入 選 知事賞(各部1点)
県議会議長賞(各部1点)

県教育長賞(1～3部について各3点)
茨城新聞社長賞

(1～3部について各1点)

県統計協会総裁賞(各部5点)

県統計協会会長賞(各部10点)

佳 作(県企画部長賞)

地区審査佳作(統計教育研究部長賞)

(1～3部各10点)

その他 努力賞(入選以外の応募作品)

優秀校賞(小学校10校, 中学校5校)

奨励校賞(小学校25校, 中学校5校)

10. 入選作品の発表

平成2年9月下旬に発表し、第1部～第3部については、統計教育各地区支部長及び所属学校長に、第4部・第5部及びパソコンの部については本人あて通知します。

11. 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀とみとめられる作品について各部5点を全国コンクールへ出品します。

12. 表彰, 作品展示

入選作品は茨城県統計大会会場に展示(佳作を除く)し、表彰するとともに、巡回展示会場等(県内小中学校会場校・水戸川又書店)で展示します。

13. 応募作品の帰属

応募作品のうち入選作品の著作権は主催者に帰属します。

14. 応募等の問合せ

茨城県企画部統計課

(☎ 0292-21-8111・内線2652)

統計グラフ作成上の留意点

過去の審査経過からみて、グラフとしては優れた作品であっても、形式的要件が備わっていません。内容に不備や過誤があるため、選外とされる作品が意外に多くみられますので、提出前に次の諸点を十分に見直してください。

1. 応募規定に関するもの

- (1) 観察記録が添付されていること。
(応募要領 7(3))
- (2) 取材資料の出所をグラフ作品の表面上の適切な位置に明記すること。(同 7(4))

2. 作品の規格及び基本的事項に関すること

- (1) 用紙の仕上げ寸法を厳守すること。
- (2) 基線を表す 0 を確実に記入すること。
- (3) 単位(人とか個などの単位)を明確にすること。

- (4) 円グラフ、帯グラフ等の百分率で数量を表示するグラフについては、元の数量(総数)の表示をすること。
- (5) 統計表等の計算に誤りがないこと。
- (6) 誤字、脱字をしないこと。
- (7) 縦書き 2 行以上にまたがる文の場合の書き方は、原則として右から左へ移っていくこと。
- (8) 調査年月日、凡例等の記入を忘れないこと。
- (9) パソコン統計グラフについては、グラフを複写機等により拡大又は合成して規格に合わせる。また、必要により手書き、彩色等により見る人に楽しく、興味を持たれるよう工夫すること。

第37回(平成元年度)統計グラフ全国コンクール応募作品数

表-1

都道府県	第 1 部	第 2 部	第 3 部	第 4 部	第 5 部	合 計
北海道	61	83	3	—	—	147
青森	119	145	10	2	1	277
岩手	76	158	4	7	—	245
宮城	64	170	295	4	3	536
秋田	35	97	7	0	1	140
山形	26	96	18	—	1	141
福島	107	437	18	3	2	567
新潟	102	291	39	—	—	432
茨城	3 693	5 907	1 403	—	6	11 009
栃木	31	55	35	—	6	127
群馬	506	1 033	374	—	16	1 929
埼玉	143	703	2 580	—	4	3 430
千葉	636	1 136	1 393	—	—	3 165

表-1 つづき

都道府県	第 1 部	第 2 部	第 3 部	第 4 部	第 5 部	合 計
東 京	38	194	808	2	3	1 045
神 奈 川	1 957	3 402	2 780	—	—	8 139
山 梨	71	130	102	—	1	304
長 野	868	2 391	637	40	1	3 937
静 岡	1 809	3 317	1 750	—	—	6 876
富 山	32	44	397	5	1	479
石 川	33	53	74	—	3	463
岐 阜	3 462	2 930	337	13	1	6 743
愛 知	169	706	577	14	1	1 467
三 重	4	112	435	—	—	551
福 井	312	1 044	2 820	—	—	4 176
滋 賀	336	815	647	—	—	1 798
京 都	25	352	367	4	6	754
大 阪	8	497	31	4	3	543
兵 庫	225	822	465	29	8	1 549
奈 良	356	1 039	243	—	—	1 638
和 歌 山	13	1	62	—	—	76
鳥 取	47	80	85	—	—	212
島 根	41	89	146	—	1	277
岡 山	119	273	108	—	1	501
広 島	57	114	26	—	1	198
山 口	13	37	68	9	—	127
徳 島	39	62	19	17	—	137
香 川	821	764	1	24	1	1 611
愛 媛	2 620	2 732	282	—	—	5 634
高 知	107	35	33	—	—	175
福 岡	46	172	34	—	1	253
佐 賀	122	429	166	3	10	730
長 崎	31	63	42	1	1	138
熊 本	50	54	11	—	1	116
大 分	122	155	69	8	—	354
宮 崎	56	104	15	—	—	175
鹿 児 島	74	236	37	4	2	353
沖 縄	17	57	350	1	—	425
合 計	19 699	33 616	20 203	194	87	73 799

(注) 全統連受理1点 総合計73,800

国勢調査のはなし

その2

国勢調査の原型は明治12年につくられました

我が国の国勢調査の原型は、明治12年(1879年)に行われた「甲斐国現在人別調」であるといわれています。

明治28年(1895年)に、国際統計協会を通じて世界人口センサスへの参加勧誘があり、これを契機として、本格的な国勢調査の実施をめざした運動が始められました。

そして、翌明治29年(1896年)には貴族院及び衆議院で「国勢調査ニ関スル建議案」が可決され、更に6年後の明治35年(1902年)に「国勢調査ニ関スル法律」が制定されました。

しかし、明治38年(1905年)に予定されていた第1回目の調査は、日露戦争や第1次世界大戦の勃発などで延期されてしまいました。

第1回の国勢調査は大正9年に行われました

大正6年になって「国勢調査施行ニ関スル建議案」が衆議院で可決されました。さらに、翌大正7年には国勢調査の経費が承認され、調査事務を所掌する「臨時国勢調査局」、調査に関する事項を審議する「国勢調査評議会」が設置されて実施体制が整えられました。そして、「国勢調査ニ関スル法律」の制定から18年経った大正9年に第1回国勢調査が行われました。この調査は、内閣から任命された26万人もの調査員が従事し、「文明国の仲間入り」を合言葉に大変な意気込みで実施されました。

5年ごとに実施されています

明治35年制定の「国勢調査ニ関スル法律」では、当初、国勢調査は10年ごとに実施すると定められ

ていました。しかし、社会の移り変わりが激しく、10年ごとでは変化の実態を的確につかむことができないため、大正11年に法律が改正され、5年ごとに大規模調査と簡易調査を交互に行うことになりました。

なお、今回の調査は、大規模調査に当たっています。

このようにして国勢調査は準備されています

① 平成2年国勢調査の準備

今回の国勢調査では、約4000万世帯、1億2400万人がその対象となります。

最近では、単身世帯、共働き世帯などで不在が

■ 第1回国勢調査のポスター

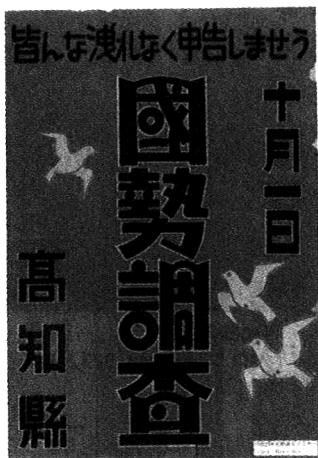


大正9年(人口: 55,963,053人)

ちの世帯の増加，居住形態の多様化に伴うオートロックマンションの出現，在留外国人の増加など，社会情勢は大きく変化しています。

国勢調査が円滑に行われ，その成果をあげるためには，こうした社会情勢に対応した調査方法を考えなければなりません。

■ 各回国勢調査時のポスター



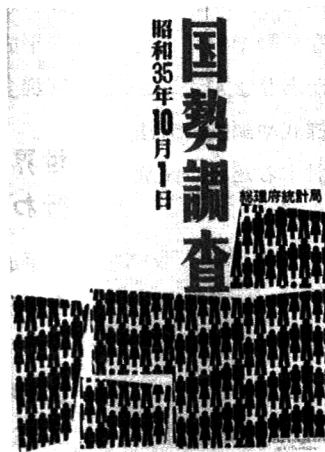
昭和25年
(人口：84,114,574人)



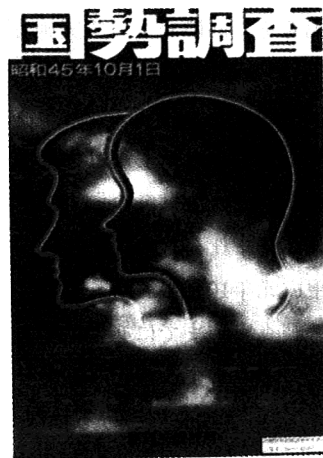
昭和30年 (人口：90,076,594人)



昭和40年 (人口：99,209,137人)



昭和35年
(人口：94,301,623人)



昭和45年
(人口：104,665,171人)

■各回国勢調査時のポスター



昭和50年
(人口：111,939,643人)



昭和55年
(人口：117,060,396人)



昭和60年
(人口：121,048,923人)

② 正確に調査を行うために

国勢調査の結果は、さまざまな分野で利用されており、正確な結果を出す必要があります。

総務庁統計局では、調査票の様式や調査の方法などが適切かどうかを実際に検討するため、試験調査を4回にわたって実施しました。

③ 調査区の設定

国勢調査実施に欠かせない準備事務のひとつに、調査員の受け持ち範囲となる調査区の設定があります。調査区は、全国を、1区域に平均して50世帯が含まれるように区切ったものです。調査区は、平成元年10月1日現在で設定されていますが、国勢調査実施までに必要に応じて修正されることになっています。

④ 統計審議会における検討

主要な統計調査の計画や内容については、学識経験者、統計利用者代表等で構成される統計審議

会において検討されることになっています。

平成2年国勢調査の計画全般についても、統計審議会で数回にわたって検討されました。

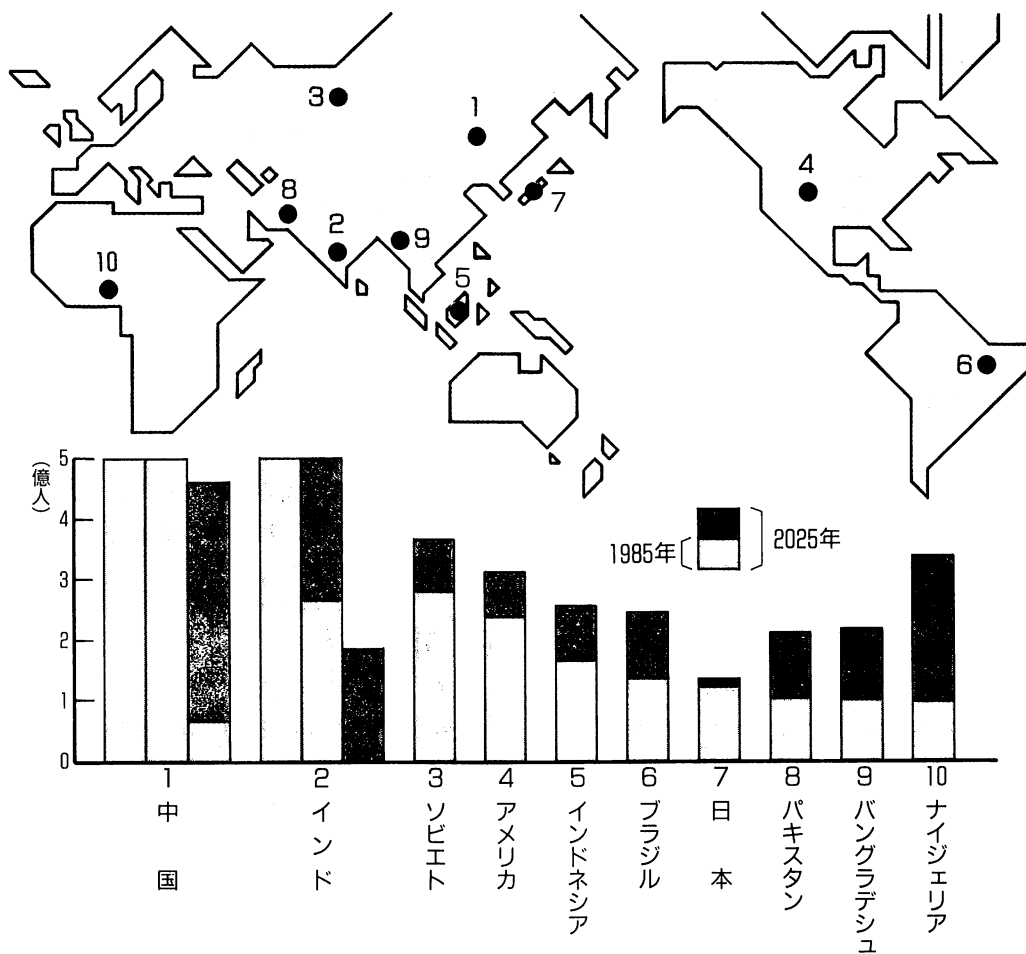
世界各国でも国勢調査(人口センサス)は行われています

平成2年国勢調査は、国際的にみても、国際連合が提言する「世界人口・住宅センサス」の一環として行われるものです。1990年の近傍において、世界のおよそ200の国及び地域でセンサスの実施が見込まれています。

世界の近代的な人口センサスは、アメリカ合衆国が独立して間もない1790年に実施したものが最初とされています。

今年(1990年)は、それから200年目に当たる記念すべき年でもあります。

■ 図一 1 人口の国際比較 (1985・2025年)



■ 主な国のセンサス実施年

1987年	西ドイツ	1990年	マレーシア	1991年	オーストラリア
1989年	フランス		メキシコ		カナダ
	ソビエト		フィリピン		インド
1990年	ブラジル		シンガポール		イタリア
	中 国		スウェーデン		ニュージーランド
	インドネシア		タ イ		スペイン
	韓 国		アメリカ		イギリス

(平成2年国勢調査茨城県実施本部広報班)

昭和63年度茨城県事業所経済調査結果

昭和63年度茨城県事業所経済調査は、茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、平成元年8月に実施したものです。

この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び調査を行う標本調査です。

調査対象となった事業所においては、業務御多忙にもかかわらず御協力いただき、心から御礼申し上げます。

I. 調査の方法

1. 調査の単位

本店、支店、営業所、出張所等をそれぞれ別個事業所とみなす「事業所単位」とした。そのため、同一企業内の本店、支店、工場等であっても、それぞれ別個の事業所として計上した。

2. 調査対象事業所

「昭和61年度事業所統計調査」(総務庁)の対象となった県内の営利を目的とする民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所23,613を調査対象の母集団とした。

- (1) 従業者数5人以上の事業所
- (2) 日本標準産業大分類における、次に該当する事業所
A—農業、B—林業、C—漁業、D—鉱業、E—建設業、I—卸売・小売業、飲食店、L—サービス業
 - a) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。
ア. 会社以外の法人
イ. 法人でない団体
 - b) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。
ア. B—林業……狩猟業
イ. D—鉱業……金属鉱業、石炭・亜炭鉱

業、原油・天然ガス鉱業

ウ. L—サービス業……放送業、医療業、保健衛生、廃棄物処理業、教育、会社・団体の宿泊所

c) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

3. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別・従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって3,873の事業所を調査標本とした。

4. 調査票配布収集方法

調査対象事業所に調査票を直接郵送し、自計記入のうえ返送されたものを集計した。

5. 集計状況(表—1)

返送されてきた調査票のうち、休業、記載内容の不備、住所不明、対象外の事業所を除いたものを産業別に集計した。

II. 調査結果

1. 概況(表—2)

昭和63年度の日本経済は個人消費と民間設備投資を中心に、自律的性格の強い内需主導型成長を持続し、実質経済成長率も5.1%と前年度(5.2%)に続き5%台に達した。

こうした経済情勢の中、本調査の結果によって茨城県内の農林水産業(法人)、非金属鉱業、建設業、卸売・小売業(含飲食店)、サービス業、それぞれの経営活動の状況を概観すると、収益は、どの産業とも前年度に比べ売上高、営業利益が増加しており、特に農林水産業は、営業利益が損失から利益に転じた。経常利益についても、農林水産業、卸売・小売業では若干の減少はあったものの、その他の産業は増加し、景気の安定を背景にはほぼ順調な伸びを示した。

次に、資産の状況についてみると、有形固定資産の本年度取得額は、農林水産業、卸売・小売業で前年度取得額を上回った。また、その他の産業

については前年度取得額を下回ったが、前年度の取得額の増加が大きかったための反動と考えられる。

棚卸資産については、農林水産業で前年度に比べ幅は縮小したものの、本年度もひきつづき減額となり、また、非金属鉱業においては、前年度の増額から転じて減額となった。その他の産業は増額となったが、増額幅については、それぞれ前年度を下回っており、本年度の棚卸資産増加額は、総じて縮少傾向にあったことがうかがわれる。

2. 産業別・事業所当たりの動向

(1) 農林水産業（法人）

ア. 収益諸比率（図一 a）

売上高営業利益率は0.1%で前年度を1.3ポイント上回った。従業者規模別にみると5～29人規模の上昇が目立つ。売上高経常利益率は△0.5%で前年度を0.1ポイント上回った。

イ. 付加価値（表一 a）

付加価値は3991万円で前年度(3869万円)に比べ122万円増加したが、付加価値率は18.3%で前年度(19.6%)を下回った。

(2) 非金属鉱業

ア. 収益諸比率（図一 b）

売上高営業利益率は7.5%で前年度を0.2ポイント上回ったが、従業者規模別にみて30～90人程度では前年度を下回った。売上高経常利益率は7.0%で前年度を1.4ポイント上回った。

イ. 付加価値（表一 b）

付加価値額は9825万円で前年度(7576万円)に比べ2249万円増加した。付加価値率も27.1%で前年度(24.1%)を上回った。

(3) 建設業

ア. 収益諸比率（図一 c）

売上高営業利益率は3.0%で前年度を0.5

ポイント上回ったが、従業者規模別にみて30～99人規模では前年度を下回った。売上高経常利益率は2.5%で前年度と同水準であった。

イ. 付加価値（表一 c）

付加価値額は5846万円で前年度(5464万円)に比べ382万円増加したが、付加価値率は15.1%で前年度(15.2%)を下回った。

(4) 卸売・小売業（図一 d）

ア. 収益諸比率

売上高営業利益率は2.9%で前年度を0.1ポイント上回ったが、従業者規模別にみて5～29人規模では前年度を下回った。売上高経常利益率は2.7%で前年度を0.3ポイント下回った。

イ. 付加価値（表一 d）

付加価値額は4965万円で前年度(4864万円)に比べ101万円増加したが、付加価値率は12.0%で前年度(12.4%)を下回った。

(5) サービス業

ア. 収益諸比率（図一 e）

売上高営業利益率は5.9%で前年度を0.9ポイント上回った。売上高経常利益率は5.8%で前年度を0.1ポイント上回った。従業者規模別にみると両利益率とも30～99人規模の上昇が目立ち、逆に100人以上の規模では前年度を下回った。

イ. 付加価値（表一 e）

付加価値額は7320万円で前年度(6847万円)に比べ473万円増加した。付加価値率も32.1%で前年度(31.1%)を上回った。

※付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息・割引料)＋役員給与費＋従業員給与＋福利厚生費＋特許料・動産・不動産賃借料＋租税公課＋支払利息・割引料

(統計課・企画分析グループ)

■ 調査から

表一 1 産業大分類別の有効回答数, 回収率

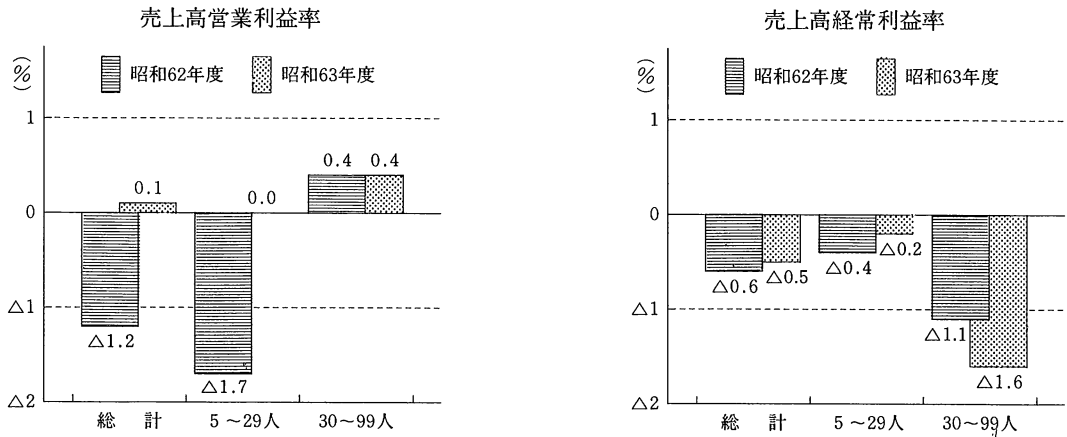
項 目	産 業 別	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	合 計
調査対象標本数 (a)		162	95	576	1 305	1 735	3 873
	5 ~ 29 人	142	90	404	1 035	1 426	3 097
	30 ~ 99 人	18	5	142	212	248	625
	100 人 ~	2	—	30	58	61	151
有 効 回 答 数 (b)		47	39	261	379	501	1 227
	5 ~ 29 人	39	34	186	250	334	843
	30 ~ 99 人	8	5	62	101	110	286
	100 人 ~	0	—	13	28	57	98
回 収 率 (%) (b/a)		29.0	41.1	45.3	29.0	28.9	31.7
	5 ~ 29 人	27.5	37.8	46.0	24.2	23.4	27.2
	30 ~ 99 人	44.4	100.0	43.7	47.6	44.4	45.8
	100 人 ~	0.0	—	43.3	48.3	93.4	64.9

表一 2 産業別収益, 有形固定資産取得額, 棚卸資産増加額 — 1 事業所当たり —

(単位: 万円, 人, %)

項 目	従 業 者 数	収 益			有 形 固 定 資 産 取 得 額	棚 増 卸 資 産 取 得 額	
		売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益			
農 林 水 産 業	昭 和 62 年 度	14.8	19 713	△228	△110	1 430	△265
	63	13.7	21 800	23	△114	1 915	△ 9
	対前年度増加率	△ 7.4	10.6	—	—	33.9	—
非 金 属 鉱 業	62	13.6	33 222	2 413	1 865	5 452	160
	63	13.9	36 322	2 715	2 546	3 087	△101
	対前年度増加率	2.2	9.3	12.5	36.5	△43.4	—
建 設 業	62	14.4	35 936	892	885	916	1 003
	63	14.2	38 802	1 160	970	780	788
	対前年度増加率	△ 1.4	8.0	30.0	9.6	△14.8	—
卸 売 小 売 業	62	12.1	39 148	1 097	1 172	536	236
	63	12.3	41 228	1 182	1 098	712	214
	対前年度増加率	1.7	5.3	7.7	△ 6.4	32.8	—
サ ー ビ ス 業	62	18.5	22 009	1 101	1 259	2 014	198
	63	18.0	22 818	1 355	1 332	1 652	162
	対前年度増加率	△ 2.7	3.7	23.1	5.8	△18.0	—

図一 a 収益諸比率（農林水産業）

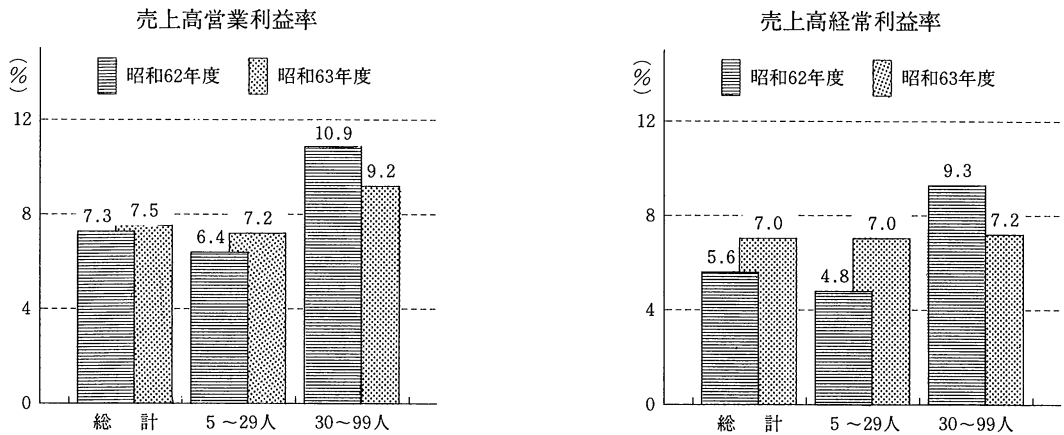


表一 a 付加価値（農林水産業）

(単位: 万円, %)

	年度	付加価値額	付加価値率
	昭和62年度	3 864	19.6
総計	63	3 991	18.3
	昭和62年度	2 135	13.2
5 ~ 29人	63	2 731	13.9
	昭和62年度	17 509	37.0
30 ~ 99人	63	13 927	36.2

図一 b 収益諸比率（非金属鉱業）

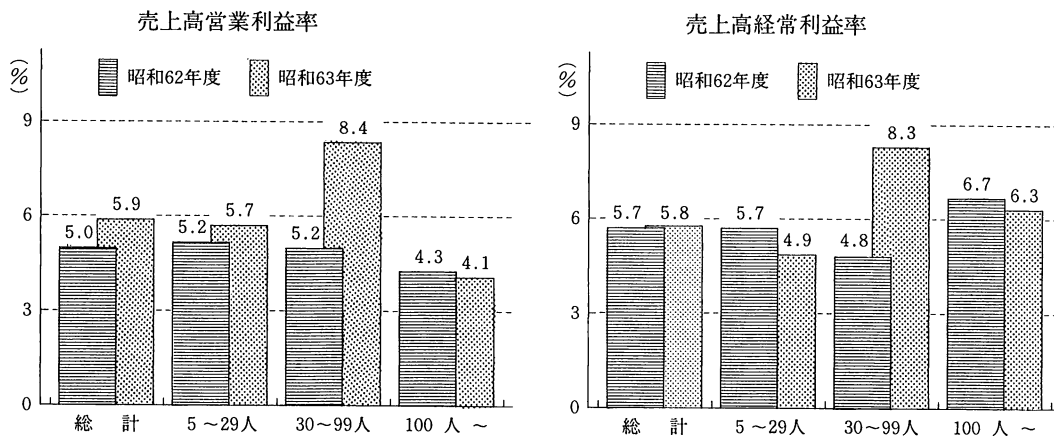


表一 b 付加価値（非金属鉱業）

(単位: 万円, %)

	年度	付加価値額	付加価値率
	昭和62年度	7 576	24.1
総計	63	9 825	27.1
	昭和62年度	6 209	22.0
5 ~ 29人	63	8 721	26.8
	昭和62年度	38 683	26.4
30 ~ 99人	63	27 967	28.6

図一e 収益諸比率(サービス業)



表一e 付加価値(サービス業)

(単位: 万円, %)

	年度		付加価値額	付加価値率
	昭 and 62年度	昭 and 63年度		
総計	昭 and 62年度		6 847	31.1
	昭 and 63年度		7 320	32.1
5 ~ 29 人	62		3 656	24.1
	63		3 891	24.8
30 ~ 99 人	62		19 820	36.4
	63		21 800	37.9
100 人 ~	62		74 809	48.5
	63		79 572	49.9

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和61年	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71.396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
元. 3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	r 121.4
4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	r 120.6
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	r 120.5
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	r 124.6
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	r 120.5
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	120.4
9	813 504	2 824 016	0.71	86 572	45 902	147	191 081	4 960	r 119.1
10	814 526	2 826 024	0.89	83 306	45 384	187	245 800	5 654	r 120.3
11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	r 119.6
12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	r 120.8
2. 1	817 777	2 832 701	0.49	87 260	47 586	182	251 539	6 591	r 122.5
2	818 626	2 834 093	0.42	87 798	48 144	160	194 714	5 606	r 123.4
3	819 212	2 835 286	...	93 429	50 197	155	203 154	5 487	p 126.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和61年	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	2.61	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
元. 2	122 939	△ 0.36	296 025	3 378 488	3 737 316	29 519	3 118 411	5 449	r 117.3
3	122 895	0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	r 122.3
4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	1.12	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	r 119.9
6	123 098	0.15	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	123 116	△ 0.62	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	r 118.7
8	123 040	1.01	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	r 120.7
9	123 164	0.74	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	r 119.8
10	123 255	0.40	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	r 120.2
11	123 304	r 0.32	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	r 123 344	p 0.68	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
2. 1	p 123 260	p 0.97	313 168	3 715 317	4 113 947	32 972	3 703 427	6 526	r 120.7
2	p 123 380	...	317 600	3 774 410	4 146 793	29 348	3 622 769	5 856	121.1
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	昭和61年
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	8 782 872	817 323	6 705	63
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	元. 3
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	7
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665	9
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	392 334	789 255	96 491	661	10
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	11
754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716	12
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	321 104	723 873	79 742	593	2. 1
257 199	86.2	109.4	1.93	103.9	278 347	791 104	88 922	597	2
281 044	94.2	109.3	1.91	104.2	...	827 430	103 892	644	3
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭60年=100	円	百万Kwh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	昭和61年
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
340 564	108.7	103.5	1.02	100.7	307 204	217 371	354 056	255 783	63
262 025	83.6	103.5	1.16	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	元. 2
291 810	93.1	103.8	1.17	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3
270 718	86.4	107.0	1.18	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4
268 219	85.6	106.9	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5
503 945	160.8	107.1	1.31	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6
466 280	148.8	107.1	1.30	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7
304 557	97.2	107.0	1.30	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	8
270 916	86.4	106.9	1.29	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774	9
271 910	86.8	106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	10
285 978	91.3	107.1	1.31	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	11
806 840	r 257.5	106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004	12
r 296 899	r 95.2	r 106.8	1.32	104.1	311 562	18 756	29 162	17 757	2. 1
p 269 504	86.8	106.6	1.37	104.4	285 714	18 493	34 337	20 107	2
労 働 省			総務庁統計局		通産省		建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
元.4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842
12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291
2.1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260
3.1	819 212	2 835 286	1 413 393	1 421 893	1 193	2 229	1 723	7 794	7 107
4.1	817 463	2 830 630	1 410 460	1 420 170	△4 656	2 460	1 694	21 795	27 217

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年4月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 830 630	△4 656	817 463	下妻市	32 642	33 400	△ 55	8 788
市数	1 490 442	1 541 083	△4 060	475 845	水海道市	41 715	42 236	△ 55	10 848
郡部	1 234 563	1 289 547	△596	341 618	常陸太田市	36 628	37 614	△ 14	10 604
水戸市	228 985	233 820	△788	80 809	勝田市	102 763	109 257	—	34 687
日立市	206 074	202 857	△905	67 478	高萩市	33 968	35 384	△106	10 899
土浦市	120 175	126 390	△252	40 598	北茨城市	51 035	51 170	△ 67	15 072
古河市	57 541	57 830	△ 89	17 672	笠間市	31 540	31 057	△ 45	8 565
石岡市	49 059	49 954	99	14 761	取手市	78 608	81 265	△207	25 011
下館市	63 958	65 485	△ 65	18 533	岩井市	42 177	42 772	△ 82	11 580
結城市	52 283	53 205	7	14 079	牛久市	51 926	59 835	138	17 191
竜ヶ崎市	48 857	55 818	284	16 206	つくば市	127 497	139 321	△1 778	44 258
那珂湊市	33 011	32 413	△ 80	9 206					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成 2 年 4 月 1 日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成 2 年 4 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 023	△276	38 313	稲敷郡	130 147	137 776	29	36 291
常澄村	10 082	10 487	9	2 483	江戸崎町	13 668	14 396	21	3 818
茨城町	35 158	35 857	△ 70	9 173	美浦村	14 162	14 491	△ 5	4 052
小川町	18 324	18 488	△ 63	4 676	阿見町	37 670	41 830	21	12 346
美野里町	20 801	21 708	△ 16	5 815	茎崎町	22 577	25 129	△ 10	6 676
内原町	14 677	14 824	△ 48	3 671	新利根村	8 998	9 119	11	2 118
常北町	10 876	11 229	△ 10	3 106	河内村	11 284	11 181	3	2 649
桂村	6 766	6 621	6	1 840	桜川村	8 194	8 143	10	1 798
御前山村	5 137	5 058	△ 10	1 387	東村	13 594	13 487	△ 22	2 834
大洗町	21 047	20 751	△ 74	6 162	新治郡	86 917	89 987	28	22 885
西茨城郡	70 312	72 869	32	19 171	出島村	18 398	18 707	9	4 523
友部町	28 513	30 812	31	8 500	玉里村	7 395	7 973	—	2 078
岩間町	15 910	16 023	1	4 256	八郷町	29 155	29 470	△ 23	6 665
七会村	2 795	2 718	△ 4	659	千代田村	22 908	24 364	9	7 301
岩瀬町	23 094	23 316	4	5 756	新治村	9 061	9 473	33	2 318
那珂郡	123 542	127 360	△285	36 556	筑波郡	36 776	38 465	81	9 710
東海村	31 065	31 546	△264	9 545	伊奈町	25 280	26 667	66	6 986
那珂町	40 236	42 612	53	11 930	谷和原村	11 496	11 798	15	2 724
瓜連町	7 152	8 517	△ 32	2 301	真壁郡	79 620	80 389	△ 45	19 439
大宮町	25 193	25 385	5	7 298	関城町	16 259	16 401	△ 15	3 914
山方町	9 116	8 828	△ 31	2 562	明野町	17 968	18 187	△ 20	4 469
美和村	5 567	5 322	△ 32	1 398	真壁町	21 007	20 917	△ 16	5 141
緒川村	5 213	5 150	16	1 522	大和村	7 665	7 782	△ 3	1 763
久慈郡	50 875	49 519	△141	13 771	協和町	16 721	17 102	9	4 152
金砂郷村	10 448	10 452	17	2 824	結城郡	54 425	55 400	△ 79	12 963
水府村	7 329	7 065	△ 3	1 964	八千代町	24 029	24 439	△ 12	5 413
里美村	4 868	4 756	△ 3	1 296	千代川村	8 864	8 980	△ 20	2 121
大子町	28 230	27 246	△152	7 687	石下町	21 532	21 981	△ 47	5 429
多賀郡	12 037	12 830	21	3 662	猿島郡	122 661	132 007	113	34 026
十王町	12 037	12 830	21	3 662	総和町	41 192	44 632	75	12 702
鹿島郡	177 513	185 692	△442	52 310	五霞村	8 593	9 263	19	2 263
旭村	10 946	11 232	17	2 572	三和町	31 109	35 828	65	9 142
銚田町	28 064	28 495	△ 50	7 233	猿島町	15 470	15 600	17	3 247
大洋村	10 046	10 561	△ 20	2 639	境町	26 297	26 684	△ 63	6 672
大野村	13 322	13 938	△ 6	3 595	北相馬郡	73 375	88 383	581	24 055
鹿島町	42 602	44 594	△312	13 695	守谷町	23 856	34 956	545	9 670
神栖町	36 403	39 877	30	12 288	藤代町	29 757	32 743	68	9 094
波崎町	36 130	36 995	△101	10 288	利根町	19 762	20 684	△ 32	5 291
行方郡	73 495	73 847	△213	18 466					
麻生町	18 120	17 897	△ 25	4 160					
牛堀町	6 818	6 553	△ 49	1 645					
潮来町	23 603	24 255	△ 96	6 797					
北浦村	11 141	11 141	△ 6	2 426					
玉造町	13 813	14 001	△ 37	3 438					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和61年	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
元. 3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4
11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2. 1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7
3	94.2	89.8	104.4	89.6	93.5	99.3	78.2	80.9	105.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和61年	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
元. 3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7
11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2. 1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5
3	109.3	106.3	98.5	106.2	97.4	119.6	103.4	94.3	120.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
元. 3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9
11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2. 1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
元. 4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83
12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2. 1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93
3	11 573	5 114	33 719	17 609	1 898	2.26	1.91
4	10 591	5 765	32 112	18 388	1 718	1.84	1.75

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和62年度	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
元. 4	20 500	r 935	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	r 935	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	r 949	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	r 954	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	r 960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	r 960	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	r 960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	r 946	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933
12	21 000	r 909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2. 1	21 000	r 909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	r 909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033
3	21 000	r 909	2 215	2 821	13 665	99 500	2 050
4	21 000	p 919	1 775	2 995	13 525	101 000	2 083

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和62年	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
元. 4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103
12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418
3	93	72	70	80	117	343	380	739	291
4	131	184	112	100	206	482	286	421	262

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械	電気機械		輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和61年		102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62		106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
63		113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9
元. 3	r	121.4	121.4	111.5	135.8	130.9	119.7	115.7	126.4	93.9	86.0	114.9	159.5	109.9
4	r	120.6	120.6	112.8	124.8	129.7	123.3	110.8	136.1	87.9	140.3	115.2	143.6	99.1
5	r	120.5	120.5	117.1	128.8	135.5	120.9	112.8	132.1	82.2	110.9	116.4	140.1	111.9
6	r	124.6	124.6	115.9	128.8	141.5	122.9	119.0	132.4	91.2	110.3	120.0	179.0	143.5
7	r	120.5	120.5	119.6	127.8	137.2	118.3	109.1	129.7	89.9	108.4	116.5	151.7	126.6
8	r	120.4	120.4	117.2	136.4	144.9	116.1	114.3	118.4	98.9	109.7	117.6	149.1	101.4
9	r	119.1	119.1	117.6	134.4	139.1	113.0	110.1	119.3	83.7	117.5	120.9	152.0	106.3
10	r	120.3	120.3	118.8	132.0	143.8	113.8	110.7	122.6	82.8	113.5	120.2	155.6	117.9
11	r	119.6	119.6	118.2	134.5	136.5	115.5	115.4	119.5	81.6	119.0	121.7	146.9	124.4
12	r	120.8	120.8	116.5	133.8	134.5	118.6	118.6	121.3	91.8	121.6	122.4	147.2	119.0
2. 1	r	122.5	122.5	119.0	138.5	136.5	118.3	121.6	120.1	101.0	120.2	118.2	161.3	116.0
2	r	123.4	123.5	112.7	136.4	119.9	123.2	125.0	124.0	83.2	130.9	118.3	162.6	117.3
3p	r	126.0	126.0	115.1	137.5	143.2	126.7	127.5	126.2	89.8	154.9	122.0	161.5	113.7
対前月増減率	(%)	2.1	2.0	2.1	0.8	19.5	2.9	2.0	1.8	8.0	18.3	3.2	△0.7	△3.1
対前年同月増減率	(%)	3.8	3.8	3.2	1.3	9.4	5.9	10.2	△0.1	△4.4	80.2	6.2	1.2	3.5

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和61年		103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62		107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63		116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
元. 3	r	123.5	125.4	90.4	109.1	121.7	140.0	101.7	120.2	114.8	99.8	83.7	104.4	120.1
4	r	126.7	122.4	95.0	99.5	115.5	135.4	100.6	109.7	103.8	107.4	83.9	112.2	119.9
5	r	125.1	129.7	94.6	101.0	115.7	128.2	103.3	108.7	110.2	105.4	85.7	120.1	120.2
6	r	126.3	126.8	99.8	97.9	117.2	134.7	106.1	122.4	106.8	107.8	88.3	118.6	124.3
7	r	126.0	126.0	100.0	98.6	116.2	135.6	102.3	125.7	103.3	113.8	89.2	116.3	119.9
8	r	126.5	129.1	99.0	106.0	118.4	140.5	104.5	124.8	100.6	110.6	85.1	123.3	120.7
9	r	128.5	128.8	99.5	104.3	114.2	135.6	101.4	121.7	99.8	102.3	85.1	126.8	120.3
10	r	123.9	129.8	97.5	105.0	112.7	138.4	103.7	113.3	101.1	93.9	89.8	132.0	121.8
11	r	126.4	131.0	95.9	106.9	111.5	136.2	104.7	110.2	98.8	100.3	95.8	170.2	122.5
12	r	127.0	131.3	91.3	105.8	113.8	136.9	104.7	113.2	100.4	104.7	92.0	106.2	119.9
2. 1	r	131.2	132.9	92.2	102.1	117.2	140.9	108.6	103.7	102.3	108.5	155.4	107.6	121.3
2	r	127.4	131.4	97.6	104.1	113.0	141.7	106.9	99.1	94.6	108.3	91.2	118.9	122.7
3p	r	126.6	126.8	99.2	104.3	118.2	140.6	119.9	99.4	103.9	112.8	84.7	118.2	125.6
対前月増減率	(%)	△0.6	△3.5	1.7	0.2	4.6	△0.8	12.1	0.3	9.8	4.1	△7.2	△0.6	2.4
対前年同月増減率	(%)	2.5	1.1	9.8	△4.4	△2.9	0.4	17.9	△17.4	△9.5	12.9	1.2	13.2	4.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業											窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工 業
	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業					一 般 機 械			
ウエイト						10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6		3 933.8	1 498.6	2 026.6
昭和61年	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
元. 3	r 126.7	r 126.7	r 127.5	r 123.1	r 148.2	r 127.0	r 126.1	r 135.2	r 83.1	r 85.2	r 124.1	r 149.7	r 125.8	
4	r 120.6	r 120.6	r 114.8	r 117.8	r 131.7	r 126.9	r 111.2	r 142.6	r 80.3	r 130.9	r 121.4	r 137.1	r 117.6	
5	r 121.8	r 121.8	r 120.0	r 119.3	r 135.5	r 124.7	r 114.0	r 140.1	r 73.8	r 108.8	r 120.7	r 140.9	126.4	
6	r 127.3	r 127.4	r 121.5	r 128.9	r 136.2	r 127.7	r 125.9	r 138.7	r 82.4	r 108.5	r 120.8	r 154.6	r 148.7	
7	r 123.4	r 123.4	r 118.7	r 126.9	r 136.3	r 124.2	r 112.2	r 142.3	r 81.8	r 104.2	r 119.1	r 143.3	r 136.2	
8	r 118.6	r 118.8	r 117.7	r 132.7	r 142.9	r 114.6	r 108.5	r 124.5	r 87.2	r 108.6	r 123.5	r 141.1	r 115.5	
9	r 122.5	r 122.5	r 126.9	r 126.9	r 135.6	r 119.0	117.4	r 124.1	r 76.9	r 115.4	r 125.0	r 142.6	126.2	
10	r 120.3	r 120.3	r 114.8	r 124.1	r 131.7	r 117.7	r 107.0	r 128.8	r 76.6	r 112.8	r 122.8	r 142.5	r 132.1	
11	123.3	123.3	r 116.5	r 128.9	r 132.0	r 124.7	r 129.1	r 128.8	r 74.7	r 116.4	124.1	r 140.1	r 130.7	
12	124.2	124.2	r 120.7	r 129.2	r 140.5	r 127.2	r 127.8	r 131.7	r 83.7	r 119.6	r 121.4	r 137.3	r 132.5	
2. 1	121.9	r 121.7	r 115.6	r 137.0	r 143.6	r 118.4	r 123.4	r 119.8	r 89.0	r 116.0	r 121.3	r 148.6	r 133.4	
2	r 127.6	r 127.6	r 117.9	r 141.2	r 146.0	r 125.4	r 132.2	r 125.4	r 76.0	r 126.6	r 117.8	r 154.0	r 141.2	
3p	128.6	128.6	119.2	135.2	162.7	127.5	135.2	125.9	78.9	153.4	125.5	150.9	139.2	
対前月増減率 ^(%)	0.8	0.7	1.1	△4.2	11.5	1.7	2.2	0.4	3.8	21.1	6.5	△2.0	△1.4	
対前年同月増減率	1.5	1.5	△6.5	9.8	9.8	0.4	7.2	△6.9	△5.1	80.0	1.1	0.8	10.6	

年 月	鋳工業											鉦業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業										ウエイト			
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材製品 工 業	その他製品 工 業				
ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6	
昭和61年	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
元. 3	r 125.5	r 130.0	r 89.2	r 104.4	r 135.5	r 156.4	r 109.5	r 140.1	r 121.8	r 102.5	r 106.0	r 104.5	r 125.0	
4	r 129.7	r 129.3	r 86.8	r 92.5	r 119.1	r 148.8	r 102.0	r 110.1	r 107.3	r 100.9	r 111.3	r 112.3	r 120.0	
5	r 125.3	r 132.0	r 90.4	r 92.2	r 121.1	r 138.4	r 105.9	r 114.4	r 115.4	r 105.3	r 113.6	r 120.0	121.7	
6	r 125.5	131.5	r 92.7	r 98.4	r 122.2	r 148.5	r 104.8	r 120.8	r 112.0	r 107.1	r 116.7	r 118.6	r 127.0	
7	r 126.3	r 131.6	r 98.4	r 99.0	r 122.1	r 154.1	r 111.0	r 104.8	r 105.3	r 95.1	r 122.4	r 116.3	r 122.5	
8	r 126.9	r 130.6	r 93.0	r 102.0	r 121.3	r 152.1	r 108.1	r 112.7	r 106.0	r 103.9	r 101.3	r 123.2	r 118.9	
9	r 130.3	r 135.8	94.0	r 104.7	118.8	r 148.3	r 104.8	r 113.7	r 103.5	r 101.0	r 121.3	r 126.9	r 122.8	
10	r 124.2	r 129.0	r 96.2	r 103.1	r 119.8	r 151.6	r 106.6	r 114.2	r 102.6	r 106.8	r 120.2	r 132.0	r 121.3	
11	r 127.6	r 128.4	r 92.8	r 104.8	r 119.5	r 150.4	r 105.6	r 114.5	r 101.9	r 117.7	r 121.2	r 169.8	r 126.7	
12	r 131.0	r 128.3	r 84.0	r 102.1	r 118.7	r 155.1	r 112.0	r 115.1	r 99.9	r 111.2	r 124.7	r 106.2	r 122.6	
2. 1	r 130.3	r 128.7	r 93.3	r 106.0	r 124.1	r 157.6	r 116.1	r 106.7	r 106.8	r 107.8	r 218.6	r 107.7	r 120.8	
2	r 130.4	r 136.9	r 98.2	r 113.6	r 117.1	r 156.2	r 114.7	r 103.8	95.4	r 105.5	r 110.9	r 118.9	r 126.9	
3p	130.0	138.6	92.4	106.0	120.2	150.8	117.9	101.3	102.3	104.2	115.8	118.2	127.9	
対前月増減率 ^(%)	△0.3	1.2	△6.0	△6.7	2.7	△3.4	2.8	△2.4	7.2	△1.3	4.4	△0.6	0.7	
対前年同月増減率	3.6	6.6	3.6	1.6	△11.3	△3.6	7.7	△27.7	△16.1	1.7	9.2	13.1	2.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造					機械工業				窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	
		鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械				精 密 機 械
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和61年		94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62		88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
63		95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3
元. 3		r 96.4	r 96.4	r 139.0	r 87.5	r 112.4	r 78.3	r 82.4	r 72.4	r 80.7	r 59.5	r 97.4	r 93.5	r 132.2
4		r 101.1	r 101.1	r 140.0	r 99.2	r 115.0	r 89.5	r 97.0	r 75.8	r 58.5	r 71.5	r 94.7	r 97.0	r 116.9
5		r 100.5	r 100.5	r 135.2	r 109.8	r 118.3	r 91.4	r 99.1	r 77.2	r 52.9	r 72.2	r 95.5	r 88.7	r 96.0
6		r 105.5	r 105.5	r 138.9	r 107.0	r 126.3	r 95.7	r 101.9	r 84.1	r 59.8	r 70.6	r 99.1	r 103.5	r 108.7
7		r 106.1	r 106.1	r 142.5	r 110.0	r 129.4	r 93.9	r 102.1	r 82.4	r 64.9	r 66.0	r 100.4	r 101.1	r 105.3
8		r 111.5	r 111.5	r 148.3	r 115.0	r 132.7	r 106.0	r 117.9	r 88.2	r 60.5	r 74.4	r 98.8	r 100.6	r 101.5
9		r 107.6	r 107.5	r 142.6	r 116.1	136.3	r 93.9	r 96.4	r 91.3	r 67.8	r 71.8	r 99.8	r 100.4	r 105.5
10		r 110.0	r 109.9	r 152.7	r 124.9	r 144.6	r 95.1	r 96.0	96.0	r 49.1	r 68.3	r 99.9	r 104.1	r 104.1
11		r 110.2	r 110.2	r 155.5	r 122.3	r 153.0	r 94.9	r 96.1	r 95.6	r 52.5	r 76.4	100.4	r 100.1	r 109.3
12		r 113.6	r 113.5	r 152.4	r 122.8	r 146.9	r 95.1	r 97.0	r 94.7	r 61.0	r 65.5	r 104.8	r 106.0	r 122.0
2. 1		r 113.4	r 113.3	r 158.5	r 121.5	r 151.9	r 95.4	r 97.3	r 98.0	r 75.0	r 64.0	r 105.7	r 102.3	r 125.1
2		r 111.8	r 111.8	r 159.1	r 106.8	r 139.9	r 94.1	r 98.3	r 91.2	r 81.6	r 65.4	r 110.6	r 98.4	r 133.7
3p		109.8	109.7	157.8	106.2	138.7	93.3	92.1	102.8	75.2	46.8	111.9	97.6	115.5
	(%) 対前月増減率	△1.8	△1.8	△0.8	△0.5	△0.9	△0.8	△6.3	12.7	△7.8	△28.4	1.1	△0.8	△13.6
	対前年同月増減率	13.9	13.8	13.5	21.5	23.4	19.2	11.8	41.9	△6.8	△21.3	14.9	4.4	△12.7

年 月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合	
	製 造					工 業					鉱 業			
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト											—	10 000.0	
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0	
昭和61年	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6	
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1	
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	—	95.1	
元. 3	r 127.6	r 109.1	r 99.1	r 72.4	r 95.6	r 127.8	r 119.2	r 62.9	r 117.4	r 93.3	r 147.9	—	r 96.4	
4	r 123.6	r 103.1	r 107.6	r 76.3	r 100.0	r 131.4	r 127.1	r 74.1	r 112.4	r 98.4	r 123.1	—	r 101.1	
5	r 124.6	r 109.1	r 108.7	r 78.7	r 99.1	r 127.1	r 121.7	r 77.9	r 109.1	r 97.9	r 147.3	—	r 100.5	
6	r 126.4	r 109.3	r 109.4	r 77.8	r 104.4	r 128.0	r 125.9	r 94.8	r 106.1	r 99.7	r 137.7	—	r 105.5	
7	r 129.3	r 107.0	r 103.1	r 76.3	r 113.0	r 121.1	r 110.7	r 118.6	r 103.5	r 110.2	r 139.7	—	r 106.1	
8	r 133.2	r 109.1	r 102.8	r 81.7	r 119.9	r 129.3	r 103.1	r 135.8	r 97.0	r 118.3	r 188.6	—	111.5	
9	r 133.9	r 104.8	r 105.2	r 80.3	r 125.9	r 130.2	r 111.4	r 153.0	r 93.4	r 123.0	r 147.0	—	r 107.6	
10	r 134.6	r 109.7	r 100.5	r 77.6	r 131.8	r 144.1	r 108.2	r 162.4	r 94.7	r 115.5	r 141.2	—	r 110.0	
11	r 136.5	r 115.7	r 96.6	r 76.1	r 128.3	r 133.7	r 128.8	r 162.7	r 91.2	r 114.7	r 205.9	—	r 110.2	
12	r 134.4	r 123.1	r 103.2	r 89.8	r 129.8	r 127.1	r 112.9	r 170.0	r 99.7	r 112.5	r 211.3	—	r 113.6	
2. 1	r 136.6	r 133.9	r 100.4	r 83.1	r 131.0	r 120.2	r 113.8	r 177.6	r 97.4	r 111.5	r 217.7	—	r 113.4	
2	r 137.1	r 133.1	r 93.0	r 78.5	r 131.3	r 120.2	r 94.6	r 176.4	r 99.3	r 118.3	r 302.7	—	r 111.8	
3p	136.7	120.6	101.0	80.6	142.1	122.4	94.0	193.4	110.6	124.6	253.6	—	109.8	
	(%) 対前月増減率	△0.3	△9.4	8.6	2.7	8.3	1.9	△0.7	9.7	11.4	5.3	△16.2	—	△1.8
	対前年同月増減率	7.1	10.6	1.9	11.3	48.7	△4.2	△21.1	207.4	△5.8	33.6	71.4	—	13.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 業 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和62年度	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	2 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
元. 4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184
12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2. 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731
3	827 430	1 484	1 192	2 930	693 639	17 684	18 551	91 950
4	837 853	1 748	1 343	3 190	707 023	17 221	19 368	87 960

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
昭和62年	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420
9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493
12	1 053 542	119 195	161 582	2 873	109 627	85 770	574 495	75 395
2. 1	1 052 313	99 524	146 501	8 342	106 769	67 084	624 093	70 103

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
元. 3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528
11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864
2	87 798	48 144	59 123	33 908	—	—	9 748	5 981
3	93 429	50 197	64 619	35 614	—	—	9 843	6 157

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
元. 3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405
11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405
2	6 851	5 162	9 535	1 584	123	93	2 418	1 415
3	6 923	5 282	9 488	1 604	147	95	2 409	1 445

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和62年	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
元. 3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19
11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2. 1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25
2	637	459	684	555	160	238	1 424	11
3	1 222	2 300	867	571	155	208	2 217	40

資料：日本銀行水戸事務所（TEL.0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和62年	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
元. 4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—
12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—
3	4	440	—	—	—	—	4	440	—	—
4	5	407	2	22	—	—	3	385	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL.0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和61年	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3	
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3	
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9	
元. 2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2	
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7	
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8	
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9	
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8	
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1	
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6	
9	387 430	320 769	309 993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6	
10	429 049	361 065	392 334	△31 269	△29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3	
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7	
12	1 152 081	1 013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9	
2. 1	401 456	335 343	321 104	14 238	5 438	95.8	85.5	104.3	301 643	21.7	103.7	
2	372 216	311 386	278 347	33 039	4 410	89.4	79.1	90.1	265 229	26.7	103.9	
全 国												
昭和61年	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4	
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2	
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7	
元. 2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6	
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1	
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0	
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7	
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5	
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3	
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1	
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1	
10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0	
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8	
12	1 069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8	
2. 1	385 947	323 690	311 562	12 129	14 095	96.3	83.3	103.4	294 518	22.7	104.1	
2	414 586	349 586	285 714	63 872	25 663	81.7	89.3	94.5	269 941	25.7	104.4	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和61年	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
元. 2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337
9	64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654	309 993
10	64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318	392 334
11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436
12	64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696	432 728
2. 1	65	3.71	1.58	42.2	401 456	374 531	337 486	30 461	26 924	387 217	321 104
2	67	3.54	1.57	41.8	372 216	368 577	331 689	31 651	3 639	339 176	278 347

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費			支				出			
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽	その他の 消費支出	
昭和61年	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265
元. 2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661
10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968
2. 1	69 221	14 355	16 214	11 276	22 659	6 334	26 914	20 697	37 400	96 035	66 113
2	63 644	16 381	18 542	18 230	17 491	11 564	24 704	10 503	25 840	71 447	60 830

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和60年 = 100)

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和61年	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
元. 4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	104.3	0.7	1.9	104.1	102.5	93.8	94.2	127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3
12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3
3	104.2	0.5	3.5	104.0	102.5	98.4	90.9	125.1	109.0	110.6
4	105.1	0.9	2.2	104.4	102.6	96.2	91.5	124.0	109.4	115.1

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和61年	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
元. 4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	100.6	110.1	105.4	102.1	98.4	115.0	106.8	105.2	104.0
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2
12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2
3	87.8	99.7	106.0	104.6	102.7	99.4	115.1	108.1	106.6	103.9
4	87.8	99.9	109.2	105.3	102.5	99.5	121.1	108.9	106.6	104.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同 月) 上 昇 率 (%)						
昭和61年	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
元. 3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2
11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2. 1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2
2	94.2	0.1	2.3	98.8	116.1	98.8	91.7	70.4	79.4
3	94.3	0.1	2.3	98.7	116.4	98.7	91.6	70.7	79.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和62年度	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
元. 4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8
12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4
3	6 472	10 512	3.7	8 672	5 874	1 659	7 238	29
4	6 359	10 260	3.6	8 473	5 732	1 607	7 019	8

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和62年	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
元. 4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23
12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31
3	300	9	29	2	25	—	9	77	95	47	—	—	31	107	23
4	296	14	24	—	27	—	19	88	98	45	—	1	28	97	21

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和62年	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
元. 3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248
11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433
2. 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845
2	597	88 922	50	7 236	285	48 468	262	33 217
3	644	103 892	48	6 263	284	58 417	311	39 212

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和62年	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
元. 3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705
11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728
2	3 165	292 624	1 227	160 312	1 106	58 434	84	5 748	748	68 130
3	3 396	315 931	1 400	185 796	1 308	64 572	34	2 711	654	62 852

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 資料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バスその他	乗 用 車	そ の 他		
昭和61年	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
元. 3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744
10	14 263	29 293	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166
11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223
12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798
2. 1	14 276	28 082	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381
2	10 833	25 840	6 428	27 037	355	9 453	123	8 392	716
3	…	…	7 061	51 339	995	19 525	262	18 377	1 343

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 注	見 方 注 視	安全速度					
昭和62年	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
元. 4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66
10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82
11	1 253	39	1 633	692	67	44	9	20	13	50	63
12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	...	7	26	...	42	50
2	919	19	1 179	459	95	...	8	14	...	30	49
3	1 138	35	1 422	570	80	...	5	22	...	38	84
4	1 144	42	1 517	587	62	...	14	25	...	63	65

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。
交通事故原簿の改正で「ハンドル・ブレーキ操作不適當」と「追越し」は後日公表。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和62年	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
元. 4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	—	—	31	6	—
12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	—
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	—	—	23	4	1
3	58	24	43	32	13	26	1	1	—	24	6	1
4	49	24	40	40	18	20	3	—	—	5	5	2

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和62年	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
元. 4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32
12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33
3	2 292	8	63	2 003	197	1	20
4	2 200	11	42	2 051	66	3	27

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和62年	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
元. 4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084
12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520
3	224	82	273	6	24	138	4 570	227	345 361
4	109	57	191	1	10	94	5 585	56	412 917

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国内の動き

● 景気拡大「岩戸」に並ぶ 投資から消費へリード役交代

1986年末から続いている日本の景気拡大は5月で連続42ヵ月目を迎え、戦後2番目に長い「岩戸景気」と並ぶ。円高不況を克服して始まった今回の景気はこれまで主として民間設備投資をリード役に拡大してきたが、ここにきて個人消費主導型へと変わってきた。4～6月には実質経済成

長への寄与度で、個人消費が設備投資を上回る見込み。主役の交代で景気持続の条件が一層整い、戦後最長の「いざなぎ景気」(57ヵ月)への挑戦が可能になるという見方も出ている。(5月2日付 日経)

● 89年度国際収支 経常黒字30.8%減

大蔵省が発表した89年度(平成元年度)の国際収支統計(速報)によると経常黒字は534億9700万ドルとなり、前年度に比べて30.8%減少した。自動車、鉄鋼などの輸出減や原油、事務用機器などの輸入増で貿易黒字が前年度比26.4%減の701億7800万ドルと大幅に減ったことが主因。政府

見通しの610億ドルを下回り、国民総生産(GNP)に対する比率は1.9%と82年以来7年ぶりで2%を割った。また3月の経常黒字は81億3300万ドル、前年同月比29.0%増と13ヵ月ぶりに増加に転じた。(5月3日付 日経)

● 給与・雇用、高い伸び 89年度毎月勤労統計

労働省が発表した1989年度の毎月勤労統計調査(速報)によると、好景気を反映して現金給与総額は前年度比4.9%増、季節工や日雇いでない常用雇用指数は2.8%増加した。給与は81年度以来8年ぶりの高い伸び、雇用者の伸びは71年度に現在の対象で調査を始めてから最高の水準だった。

一方で年間の総実労働時間は2,076時間と、前年度より24時間減少した。週休2日制の普及で出勤日数は年間約3日減ったが、好況で仕事量が増えているため、所定外(残業)労働時間は横ばいで高止まりしている。(5月3日付 日経)

県内の動き

● 職・住・遊・学の調和 新県計画の基本構想大要

平成3年度からスタートする新たな県計画の骨子となる「新県計画基本構想大要」がまとまり、県総合開発審議会で報告された。大要では、今後の基本目標を「21世紀を開く創造性豊かな茨城づくり」とした上で、職・住・遊・学が融合した質の高い生活の実現、港湾や高速交通体系の整備に伴うアジア・太平洋地域の交流拠点などの新機軸を打

ち出している。また、高齢化社会を迎えて安心して暮らせる福祉社会や良好な自然の確保など、生活環境面に重点を置いたのも特徴。この大要に基づき、今後、基本計画や地域ごとの施策などが検討され、今秋には新たな県計画がまとまる予定だ。(5月30日付 いはらき)

● 「4000万円以上」51.6%増 法人昨年申告所得

帝国データバンク水戸支店がまとめた平成元年の茨城県内高額法人申告所得集計結果によると、年間申告所得が4000万円以上の法人は1,211社で、前年より412社(51.6%)増加した。申告所得も2586億5798万円で675億4842万円(35.3%)増となり、景気的好調さを裏付けた。社数では内需拡

大による建設ラッシュを背景に、建設業が162社と前年(78社)の2倍となったほか、地価上昇により不動産業も77社(前年37社)と急増した。このほか、活発な個人消費により卸売業、小売業の増加が目立った。(5月9日付 日経)